



平成25年3月期 決算短信[日本基準](連結)

上場会社名 日本曹達株式会社

平成25年5月14日 上場取引所 東

URL http://www.nippon-soda.co.jp/ コード番号 4041 代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杵渕 裕(氏名) 丸本 柳太 問合せ先責任者(役職名)総務・法務グループリーダー

TEL 03-3245-6053 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 平成25年6月28日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(1) 連結経堂成績

(%表示は対前期増減率)

	·									
	売上高		売上高 営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
25年3月期	127,581	5.3	4,094	△13.0	8,317	△11.2	5,303	△24.7		
24年3月期	121,118	△1.7	4,706	△0.6	9,365	△2.2	7,044	27.0		

(注)包括利益 25年3月期 9,571百万円 (51.2%) 24年3月期 6,329百万円 (100.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円銭	%	%	%
25年3月期	34.87	<u> </u>	5.9	4.5	3.2
24年3月期	46.31	_	8.4	5.4	3.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 4,246百万円 24年3月期 5,209百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年3月期	193,344	100,246	48.9	621.16
24年3月期	179,230	91,671	48.1	566.26

(参考) 自己資本 25年3月期 94,482百万円 24年3月期 86.133百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(U) AE-111 1 1				
	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	9,836	△10,783	203	14,346
24年3月期	9,867	△7,949	△554	14,434

2. 配当の状況

			配当金総額		純資産配当			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	率(連結)
	円 銭	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	_	0.00	_	6.00	6.00	912	13.0	1.1
25年3月期	_	0.00	_	6.00	6.00	912	17.2	1.0
26年3月期(予想)	_	0.00	_	6.00	6.00		15.7	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日~平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和		当期純		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	59,000	4.9	1,800	38.7	3,000	8.5	2,400	19.8	15.78
通期	134,000	5.0	5,400	31.9	7,600	△8.6	5,800	9.4	38.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 有 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料17ページ「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

25年3月期	154,317,630 株	24年3月期	154,317,630 株
25年3月期	2,212,093 株	24年3月期	2,207,392 株
25年3月期	152,107,998 株	24年3月期	152,112,332 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		売上高 営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	73,087	Δ1.1	2,104	△8.3	5,297	5.7	4,167	4.6
24年3月期	73,918	1.3	2,294	19.0	5,012	△5.7	3,985	25.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	27.40	_
24年3月期	26.20	_

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月其		72,179	49.4	474.53
24年3月其	月 137,646	68,088	49.5	447.63

(参考) 自己資本

25年3月期 72,179百万円

24年3月期 68.088百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社と してその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	§
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	
2. 企業集団の状況	····· [
3. 経営方針	
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	····· (
連結損益計算書	····· (
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(追加情報)	
(セグメント情報)	1.
(1株当たり情報)	ر ب
(重要な後発事象)	ر ب
(開示の省略)	
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	
(2) 損益計算書	
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	29
6. その他	
(1) 役員の異動	
(2) その仲	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益	ROE
					円 銭	%
平成25年3月期	127, 581	4, 094	8, 317	5, 303	34. 87	5. 9
平成24年3月期	121, 118	4, 706	9, 365	7, 044	46. 31	8. 4
増 減 率 (%)	5. 3	△13. 0	△11.2	△24. 7	_	_

一当期の業績概況―

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興により、生産活動に持ち直しの動きがみられたものの、欧州の政府債務危機等を背景とした世界経済の減速や、近隣諸国との関係悪化の影響等もあり、厳しい状況で推移いたしました。

化学業界におきましては、海外の景気の減速に加え、原燃料高もあり、不透明な経営環境が続きました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、創業100周年を見据えた長期経営ビジョン「Chemigress to 100」の達成に向けた第一ステップとして「中期経営計画(平成22年度~24年度)」の完遂にむけ、製品の拡販、新製品の開発、製品価格の改定をはじめ積極的な営業活動を推進する一方、海外への事業展開に意欲的に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は、新たに連結対象会社が増えたことにより1,275億8千1百万円(前年度比5.3%増)となりましたが、営業利益は世界的な景気低迷の影響が強く、40億9千4百万円(前年度比13.0%減)となりました。

また、経常利益は、持分法適用会社において業績が悪化したことにより83億1千7百万円(前年度比11.2%減)、 当期純利益は、特別損失の増加等により53億3百万円(前年度比24.7%減)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、組織改正の実施に伴い、報告セグメントの所属区分を変更しております。詳細は、「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」をご確認ください。

[化学品事業]

工業薬品は、青化ソーダの輸出向けが伸長したものの、カセイカリ、炭酸カリ及びオキシ塩化燐等の減少により、減収となりました。

化成品は、特殊イソシアネート、硫黄誘導体及び感熱紙用顕色剤等の減少により、減収となりました。

機能材料は、樹脂添加剤「NISSO-PB」等が伸長したため、増収となりました。

エコケア製品は、水処理剤「日曹ハイクロン」及びごみ焼却場向け重金属固定剤「ハイジオン」等の伸長により、 増収となりました。

医薬品・医薬中間体は、抗生物質中間体AOSA及び抗生物質原体ファロペネムナトリウム等の減少により、減収となりました。

工業用殺菌剤は、防虫剤及び防カビ剤の伸長により、増収となりました。

以上に加え、Alkaline SAS及びそのグループ会社4社を連結の範囲に含めたこと等により、化学品事業の売上高は、362億6千4百万円(前年度比16.8%増)となりました。

[農業化学品事業]

国内向けは、新殺菌剤「ファンタジスタ」・「ファンベル」の発売、殺菌剤「ベフラン」等の伸長により、増収となりました。

輸出向けは、殺ダニ剤「ニッソラン」、殺菌剤「トップジンM」・「パンチョ」等の伸長により、増収となりました。

以上により、農業化学品事業の売上高は380億4千1百万円(前年度比6.5%増)となりました。

[商社事業]

全般的な景気悪化の影響を受け、各種有機薬品や機械・装置等の減収により、商社事業の売上高は323億7千4百万円(前年度比0.5%減)となりました。

「運輸倉庫事業]

運送業が堅調に推移したものの、一時的な貨物の減少等により倉庫業・作業が減収となり、運輸倉庫事業の売上高は37億5千3百万円(前年度比3.7%減)となりました。

[建設事業]

土木工事が伸張したものの、プラント建設工事の減少により、建設事業の売上高は112億7百万円(前年度比3.8%減)となりました。

「その他」

その他事業の売上高は59億4千1百万円(前年度比5.2%減)となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、引き続き欧州の政府債務危機の影響や、原油をはじめとする原燃料価格の高騰及び電力供給の制約等、なお先行き不透明な状況が続くものと予想されます。一方で昨年末以降、円安傾向や株高の動きが現れ、景気回復への期待感も徐々に高まってきております。

かかる経営環境のなか当社グループといたしましては、平成22年度~24年度の前中期経営計画に続く「新中期経営計画(平成25年度~28年度)」を策定し、創業100周年にむけた第2ステップとして「成長ドライバー事業の拡充」「事業基盤強化及び再構築」「グループ事業の総合力向上」の3点を重点施策とし全力で実行に移してまいります。次期の業績予想につきましては、売上高1,340億円、経常利益76億円、当期純利益58億円と予想しております。また、為替レートは1\$=90円と想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産が46億4千1百万円増加したことに加え、投資有価証券が63億4千5百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ141億1千3百万円増加し、1,933億4千4百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が32億8百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ55億3千9百万円増加し、930億9千8百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ85億7千4百万円増加し、1,002億4千6百万円となりました。 この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は48.9%となり、前連結会計年度末の48.1%から0.8ポイント増加い たしました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	9, 867	9, 836
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7, 949	△10, 783
財務活動によるキャッシュ・フロー	△554	203
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	655
現金及び現金同等物の期末残高	14, 434	14, 346

当連結会計年度における現金及び現金同等物は8千8百万円減少し、143億4千6百万円となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益73億4千6百万円(非キャッシュ項目である持分法による投資利益42億4千6百万円を含む)に加え、減価償却費57億6千1百万円、配当金の受取額29億9千5百万円等があった一方、有形固定資産の取得による支出88億2千7百万円や、借入金の増加18億7千1百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	23年3月期	24年3月期	25年3月期
自己資本比率(%)	48. 4	48. 1	48. 9
時価ベースの自己資本比率 (%)	31. 2	32. 2	34. 5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	5.0	5. 2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.8	16.4	16. 2

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、基本的に収益動向を踏まえ、安定配当の維持・株主資本の充実・財務体質の改善等の観点から総合的に判断することとし、内部留保資金は、高付加価値製品開発および競争力強化のための研究開発投資や設備投資、M&A等に充当することとしております。

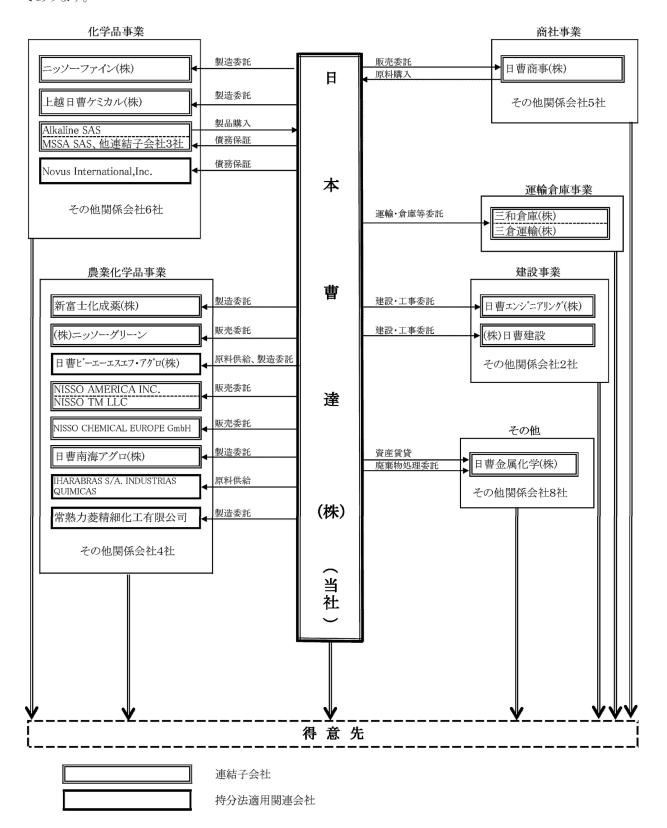
また、経済状況、収益動向、財務状況等を勘案しながら、種々の株主価値向上策を検討してまいります。

当期の期末配当は、1株につき 6 円とさせていただきたいと存じます。当期は中間配当を実施いたしておりませんので、年間の配当金は1株につき 6 円となります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社(38社)、関連会社(10社)より構成されており、事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

「会社の経営の基本方針」及び「中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」につきましては、平成24年3月期 決算短信(平成24年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.nippon-soda.co.jp/financial_fact/index.html

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

4. 連結財務諸表 (1) 連結貸借対照表

(1) 任相員旧內無权		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14, 844	14, 368
受取手形及び売掛金	40, 333	40, 768
たな卸資産	22, 737	24, 399
繰延税金資産	1, 669	1, 766
その他	2, 402	3, 264
貸倒引当金	△67	△69
流動資産合計	81, 919	84, 498
固定資産		
有形固定資產		
建物及び構築物	51, 696	53, 416
減価償却累計額	△35, 647	△36, 853
建物及び構築物(純額)	16, 048	16, 562
機械装置及び運搬具	92, 669	97, 825
減価償却累計額	<u></u>	△80, 517
機械装置及び運搬具(純額)	13, 334	17, 308
工具、器具及び備品	9, 788	10, 007
減価償却累計額	△8, 065	△8, 310
工具、器具及び備品(純額)	1, 723	1,696
土地	14, 834	15, 300
リース資産	1, 316	1, 047
減価償却累計額		△557
リース資産(純額)	542	489
建設仮勘定	1,602	1, 367
有形固定資産合計	48, 084	52, 725
無形固定資産		<u> </u>
のれん	2, 677	1, 642
その他	1, 538	1, 632
無形固定資産合計	4, 216	3, 274
投資その他の資産		<u> </u>
投資有価証券	34, 706	41, 051
前払年金費用	5, 280	6, 958
繰延税金資産	2, 929	2, 709
その他	2, 161	2, 205
貸倒引当金	△66	△79
投資その他の資産合計	45, 010	52, 845
固定資産合計	97, 311	108, 845
資産合計	179, 230	193, 344
貝圧口口	119, 230	195, 544

(単位:百万円)

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19, 753	22, 961
短期借入金	35, 024	32, 110
リース債務	605	486
未払法人税等	354	521
賞与引当金	2,777	2, 880
その他	7, 189	6, 806
流動負債合計	65, 704	65, 767
固定負債		
長期借入金	12, 827	17, 721
リース債務	1,071	665
繰延税金負債	1,627	2, 808
退職給付引当金	2, 776	2, 734
その他	3, 551	3, 400
固定負債合計	21, 854	27, 330
負債合計	87, 558	93, 098
純資産の部		
株主資本		
資本金	29, 166	29, 166
資本剰余金	26, 094	26, 094
利益剰余金	34, 862	39, 253
自己株式	△593	△595
株主資本合計	89, 530	93, 919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	851	1, 737
繰延ヘッジ損益	$\triangle 46$	△32
為替換算調整勘定	△4, 000	△926
年金債務調整額	△201	△216
その他の包括利益累計額合計	△3, 396	562
少数株主持分	5, 538	5, 763
純資産合計	91, 671	100, 246
負債純資産合計	179, 230	193, 344

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

(建州領域可界首)		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	121, 118	127, 581
売上原価	91, 933	96, 900
売上総利益	29, 184	30, 681
販売費及び一般管理費	24, 477	26, 586
営業利益	4, 706	4, 094
営業外収益		
受取利息	27	42
受取配当金	347	332
受取賃貸料	519	337
持分法による投資利益	5, 209	4, 246
その他	521	998
営業外収益合計	6, 626	5, 957
営業外費用		
支払利息	604	611
賃貸収入原価	305	199
出向者給与	293	178
その他	763	744
営業外費用合計	1, 967	1, 734
経常利益	9, 365	8, 317
特別利益		
投資有価証券売却益	55	58
固定資産売却益	41	17
その他	2	<u> </u>
特別利益合計	99	75
特別損失		
減損損失	_	758
固定資産廃棄損	125	162
その他	31	126
特別損失合計	157	1, 046
税金等調整前当期純利益	9, 307	7, 346
法人税、住民税及び事業税	990	1, 052
法人税等調整額	1,053	851
法人税等合計	2, 043	1, 904
少数株主損益調整前当期純利益	7, 263	5, 441
少数株主利益	219	137
当期純利益	7, 044	5, 303
		5,000

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7, 263	5, 441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	919
繰延ヘッジ損益	9	15
為替換算調整勘定	△131	808
持分法適用会社に対する持分相当額	△848	2, 386
その他の包括利益合計	△934	4, 129
包括利益	6, 329	9, 571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6, 151	9, 262
少数株主に係る包括利益	177	308

(3) 連結株主資本等変動計算書

(3) 理結体土賃本寺変期計算書		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
朱主資本		
資本金		
当期首残高	29, 166	29, 166
当期変動額		
当期変動額合計	<u> </u>	_
当期末残高	29, 166	29, 166
資本剰余金		
当期首残高	26, 094	26, 094
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	26, 094	26, 094
利益剰余金		·
当期首残高	28, 730	34, 862
当期変動額	,	
剰余金の配当	△912	△912
当期純利益	7, 044	5, 303
当期変動額合計	6, 132	4, 391
当期末残高	34, 862	39, 253
自己株式		
当期首残高	△592	△593
当期変動額		
自己株式の取得	$\triangle 1$	Δ1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	Δ1	Δ1
当期末残高	△593	△595
株主資本合計		
当期首残高	83, 399	89, 530
当期変動額		
剰余金の配当	△912	△912
当期純利益	7, 044	5, 303
自己株式の取得	$\triangle 1$	$\triangle 1$
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	6, 130	4, 389
当期末残高	89, 530	93, 919
-1774/17/841/4		- 3,010

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	800	851
当期変動額		005
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50	885
当期変動額合計		885
当期末残高	851	1, 737
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	$\triangle 102$	$\triangle 46$
当期変動額 # 計算 (FC	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56	13
当期変動額合計	56	13
当期末残高	△46	△32
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3, 080	△4, 000
当期変動額 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△919	3 074
	<u> </u>	3, 074 3, 074
当期末残高	△4, 000	△926
年金債務調整額 当期首残高	△120	△201
当期変動額	∠120	△201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△80	$\triangle 14$
当期変動額合計	△80	<u>△</u> 14
当期末残高	<u></u>	△216
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	$\triangle 2,502$	$\triangle 3,396$
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△893	3, 958
当期変動額合計	△893	3, 958
当期末残高	△3, 396	562
少数株主持分		
当期首残高当期変動額	4, 827	5, 538
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	711	225
当期変動額合計	711	225
当期末残高	5, 538	5, 763
	-,,,,,,	-,,,,,,

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	85, 723	91, 671
当期変動額		
剰余金の配当	$\triangle 912$	△912
当期純利益	7,044	5, 303
自己株式の取得	$\triangle 1$	$\triangle 1$
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△182	4, 184
当期変動額合計	5, 948	8, 574
当期末残高	91, 671	100, 246

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

該価償却費	(4) 理船イヤツンユ・ノロー司 昇音		(単位:百万円)
税金等調整前当期純利益 9,307 7,34 減価償却費 6,992 5,76 減損損失		(自 平成23年4月1日	(自 平成24年4月1日
減価償却費 6,092 5,76 減損損失 - 75 のれん償却額 308 34 持分法による投資損益(△は益) △5,209 △4,22 退職給付引当金の増減額(△は減少) △138 △13 賞与引当金の増減額(△は減少) 49 受取利息及び受取配当金 △375 △37 支払利息 604 61 固定資産廃棄損 139 16 投資有価証券評価損益(△は益) 11 66 売上債権の増減額(△は増加) △560 △ たな卸資産の増減額(△は増加) △1,265 △1,41 仕入債務の増減額(△は減少) △2 2,51 イン・計 8,822 8,30 利息及び配当金の受取額 2,972 3,04 利息の支払額 △600 △60 上税等の支払額 △1,327 △85 営業活動によるキャッシュ・フロー 9,867 9,83 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △4,934 △8,82 有形固定資産の取得による支出 △4,934 △8,82 有形固定資産の取得による支出 △113 △62 投資有価証券の売却による支出 △221 △1,04 投資有価証券の売却による支出 — △423 — 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 △1,664 — 貸付けによる支出 △214 △8 貸付けによる支出 △214 △8 貸付けによる支出 △214	営業活動によるキャッシュ・フロー		
減損損失 一 75 のれん償却額 308 34 持分法による投資損益(△は減少) △138 △138 賞与引当金の増減額(△は減少) 1,008 10 賞明引金の増減額(△は減少) 49 49 受取利息及び受取配当金 △375 △37 支払利息 604 6i 固定資産廃棄損 139 16 投資有価証券評価損益(△は益) 11 6 売上債権の領滅額(△は増加) △560 △ たな到資産の増減額(△は増加) △1,265 △1,41 仕入債務の増減額(△は減少) △2 2,51 その他 △1,147 △3.20 小計 8,822 8,30 利息及び配当金の受取額 2,972 3,04 利息の支払額 △1,327 △88 営業活動によるや女教額 △1,327 △88 営業活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △4,934 △8,82 有形固定資産の取得による支出 △4,934 △8,82 投資有価証券の取得による支出 △143 △62 投資有価証券の取得による支出 △221 △1,04 投資有価証券の売売による支出 △221 △1,04 投資有価証券の取得による支出 △423 運結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 △1,664 貸付けによる支出 △214 △29 貸付けによる支出 △214 △29 貸付せによる支出 △214	税金等調整前当期純利益	9, 307	7, 346
のれん償却額 持分法による投資損益(△は益) 308 34 持分法による投資損益(△は減少) △138 △13 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	減価償却費	6, 092	5, 761
持分法による投資損益(△は益)	減損損失	_	758
退職給付引当金の増減額(△は減少) 1,008 100	のれん償却額	308	345
賞与引当金の増減額 (△は減少) 49 受取利息及び受取配当金 △375 △375 支払利息 604 61 固定資産廃棄損 139 16 投資有価証券評価損益 (△は益) 11 66 売上債権の増減額 (△は増加) △560 △ たな卸資産の増減額 (△は増加) △1,265 △1,41 仕入債務の増減額 (△は減少) △2 2,51 その他 △1,147 △3,20 小計 8,822 8,30 利息及び配当金の受取額 2,972 3,04 利息の支払額 2,972 3,04 利息の支払額 △600 △66 法人税等の支払額 △1,327 △88 営業活動によるキャッシュ・フロー 7,867 9,83 投資活動によるキャッシュ・フロー 4,934 △8,82 有形固定資産の取得による支出 △4,934 △8,82 有形固定資産の取得による支出 △143 △62 投資有価証券の売却による収入 100 9 子会社株式の取得による支出 △1,664 - 支出 △423 - 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出 △1,664 - 貸付けによる支出 △214 △9 貸付せによる支出 △214 △9	持分法による投資損益(△は益)	△5, 209	△4, 246
貸倒引当金の増減額(△は減少) 49 受取利息及び受取配当金 △375 △375 支払利息 604 61 固定資産廃棄損 139 16 投資有価証券評価損益(△は益) 11 66 売上債権の増減額(△は増加) △560 △ たな卸資産の増減額(△は増加) △1,265 △1,41 仕入債務の増減額(△は減少) △2 2,51 その他 △1,147 △3,20 小計 8,822 8,30 利息及び配当金の受取額 2,972 3,04 利息の支払額 △600 △600 法人税等の支払額 △1,327 △88 営業活動によるキャッシュ・フロー 9,867 9,83 投資活動によるキャッシュ・フロー 4,934 △8,82 有形固定資産の取得による支出 △4,934 △8,82 有形固定資産の取得による支出 △4,934 △8,82 有形固定資産の取得による支出 △143 △62 投資有価証券の売却による収入 100 9 子会社株式の取得による支出 △21 △1,04 投資有価証券の売却による支出 △423 一 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 △1,664 一 資付けによる支出 △214 △9 貸付けによる支出 △214 △	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△138	△132
受取利息及び受取配当金 △375 △375 支払利息 604 61 固定資産廃棄損 139 16 投資有価証券評価損益(△は増加) △560 △ たな卸資産の増減額(△は増加) △1,265 △1,41 仕入債務の増減額(△は減少) △2 2,51 その他 △1,147 △3,20 小計 8,822 8,30 利息及び配当金の受取額 2,972 3,04 利息の支払額 △600 △60 法人税等の支払額 △1,327 △88 営業活動によるキャッシュ・フロー 9,867 9,83 投資活動によるキャッシュ・フロー 4,934 △8,82 有形固定資産の取得による支出 △4,934 △8,82 有形固定資産の取得による支出 △143 △62 投資有価証券の取得による支出 △143 △62 投資有価証券の取得による支出 △221 △1,04 投資有価証券の取得による支出 △221 △1,04 投資有価証券の取得による支出 △221 △1,04 投資有価証券の取得による支出 △423 - 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出 △1,664 - 資付けによる支出 △214 △29 資付けによる支出 △214 △29 資付金の回収による収入	賞与引当金の増減額(△は減少)	1,008	101
支払利息 604 61 固定資産廃棄損 139 16 投資有価証券評価損益(△は益) 11 6 売上債権の増減額(△は増加) △1,265 △1,41 仕入債務の増減額(△は増加) △2 2,51 その他 △1,147 △3,20 小計 8,822 8,30 利息及び配当金の受取額 2,972 3,04 利息の支払額 △600 △60 法人税等の支払額 △1,327 △89 営業活動によるキャッシュ・フロー 9,867 9,83 投資活動によるキャッシュ・フロー 54 3 有形固定資産の取得による支出 △4,934 △8,82 有形固定資産の取得による支出 △143 △66 無形固定資産の取得による支出 △143 △66 投資有価証券の取得による支出 △221 △1,04 投資有価証券の取得による支出 △221 △1,04 投資有価証券の売却による取入 100 9 子会社株式の取得による支出 △423 - 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出 △1,664 - 資付けによる支出 △214 △9 資付けによる支出 △214 △9 資付金の回収による収入 365 13	貸倒引当金の増減額(△は減少)	49	7
固定資産廃棄損	受取利息及び受取配当金	△375	$\triangle 374$
投資有価証券評価損益(△は益) 11 66 元上債権の増減額(△は増加) △560 △ △ たな卸資産の増減額(△は増加) △1,265 △1,41 仕入債務の増減額(△は減少) △2 2,51 その他 △1,147 △3,20 小計 8,822 8,30 利息及び配当金の受取額 2,972 3,04 利息の支払額 △600 △600 △600 △600 △5400 △600 △600 △5400	支払利息	604	611
売上債権の増減額(△は増加) △1,265 △1,41 仕入債務の増減額(△は補加) △1,265 △1,41 仕入債務の増減額(△は減少) △2 2,51 その他 △1,147 △3,20 小計 8,822 8,30 利息及び配当金の受取額 2,972 3,04 利息の支払額 △600 △600 法人税等の支払額 △1,327 △89 営業活動によるキャッシュ・フロー 9,867 9,83 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △4,934 △8,82 有形固定資産の取得による支出 △4,934 △8,82 有形固定資産の取得による支出 △143 △62 投資有価証券の取得による支出 △143 △62 投資有価証券の取得による支出 △221 △1,04 投資有価証券の売却による収入 100 9 子会社株式の取得による支出 △423 - 関係会社出資金の払込による支出 △423 - 重結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出 △214 △9 貸付金の回収による収入 365 13	固定資産廃棄損	139	168
たな卸資産の増減額(△は増加) △1,265 △1,44 仕入債務の増減額(△は減少) △2 2,51 その他 △1,147 △3,20 小計 8,822 8,30 利息及び配当金の受取額 2,972 3,04 利息の支払額 △600 △60 法人税等の支払額 △1,327 △89 営業活動によるキャッシュ・フロー 9,867 9,83 投資活動によるキャッシュ・フロー 4,934 △8,82 有形固定資産の取得による支出 △4,934 △8,82 有形固定資産の取得による支出 △143 △62 投資有価証券の取得による支出 △221 △1,04 投資有価証券の売却による支出 △221 △1,04 投資有価証券の売却による支出 - △74 関係会社出資金の払込による支出 △423 - 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出 △1,664 - 貸付けによる支出 △214 △9 貸付金の回収による収入 365 13	投資有価証券評価損益(△は益)	11	65
仕入債務の増減額 (△は減少) △2 2,51 その他 △1,147 △3,20 小計 8,822 8,30 利息及び配当金の受取額 2,972 3,04 利息の支払額 △600 △600 法人税等の支払額 △1,327 △88 営業活動によるキャッシュ・フロー 9,867 9,83 投資活動によるキャッシュ・フロー 4 934 △8,82 有形固定資産の取得による支出 △4,934 △8,82 有形固定資産の取得による支出 △143 △62 投資有価証券の取得による支出 △143 △62 投資有価証券の売却による収入 100 9 子会社株式の取得による支出 - △74 関係会社出資金の払込による支出 △423 - 資付けによる支出 △1,664 - 貸付けによる支出 △214 △9 貸付金の回収による収入 365 13	売上債権の増減額(△は増加)	△560	△8
その他△1,147△3,20小計8,8228,30利息及び配当金の受取額2,9723,04利息の支払額△600△60法人税等の支払額△1,327△89営業活動によるキャッシュ・フロー9,8679,83投資活動によるキャッシュ・フロー4,934△8,82有形固定資産の取得による支出△4,934△8,82有形固定資産の取得による支出△143△62投資有価証券の取得による支出△221△1,04投資有価証券の売却による収入1009子会社株式の取得による支出—△74関係会社出資金の払込による支出△423—連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△1,664—貸付けによる支出△214△9貸付金の回収による収入36513	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1, 265	△1, 410
小計 利息及び配当金の受取額	仕入債務の増減額(△は減少)	$\triangle 2$	2, 517
利息及び配当金の受取額 2,972 3,04 利息の支払額 △600 △600 法人税等の支払額 △1,327 △899 営業活動によるキャッシュ・フロー 9,867 9,837 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △4,934 △8,822 有形固定資産の取得による支出 △143 △622 無形固定資産の取得による支出 △143 △622 投資有価証券の取得による支出 △221 △1,042 投資有価証券の売却による収入 100 99 子会社株式の取得による支出 △423 - △742 関係会社出資金の払込による支出 △423 - △742 関係会社出資金の払込による支出 △423 - △742 関係会社出資金の払込による支出 △1,664 - △742 貸付けによる支出 △214 △991 貸付金の回収による収入 365 13	その他	△1, 147	△3, 209
利息の支払額 法人税等の支払額△600 △1,327△600 △1,327△600 △89営業活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の売却による収入 子会社株式の取得による支出 関係会社出資金の払込による支出 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出 貸付けによる支出 資付金の回収による収入 365△600 公44 公423 公423 公423 公423 公424 公500 	小計	8, 822	8, 300
法人税等の支払額△1,327△89営業活動によるキャッシュ・フロー9,8679,83有形固定資産の取得による支出△4,934△8,82有形固定資産の売却による収入543無形固定資産の取得による支出△143△62投資有価証券の取得による支出△221△1,04投資有価証券の売却による収入1009子会社株式の取得による支出-△74関係会社出資金の払込による支出△423-連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△1,664-貸付金の回収による収入36513	利息及び配当金の受取額	2, 972	3, 041
営業活動によるキャッシュ・フロー 9,867 9,83 有形固定資産の取得による支出 △4,934 △8,82 有形固定資産の売却による収入 54 3 無形固定資産の取得による支出 △143 △62 投資有価証券の取得による支出 △221 △1,04 投資有価証券の売却による収入 100 9 子会社株式の取得による支出 - △74 関係会社出資金の払込による支出 △423 - 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 △1,664 - 貸付けによる支出 △214 △9 貸付金の回収による収入 365 13	利息の支払額	△600	$\triangle 606$
投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出	法人税等の支払額	$\triangle 1,327$	△899
有形固定資産の取得による支出	営業活動によるキャッシュ・フロー	9, 867	9, 836
有形固定資産の売却による収入 54 3 無形固定資産の取得による支出 △143 △62 投資有価証券の取得による支出 △221 △1,04 投資有価証券の売却による収入 100 9 子会社株式の取得による支出 - △74 関係会社出資金の払込による支出 △423 - 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 △1,664 - 貸付けによる支出 △214 △9 貸付金の回収による収入 365 13	投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	有形固定資産の取得による支出	△4, 934	$\triangle 8,827$
投資有価証券の取得による支出△221△1,04投資有価証券の売却による収入1009子会社株式の取得による支出-△74関係会社出資金の払込による支出△423-連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△1,664-貸付けによる支出△214△9貸付金の回収による収入36513	有形固定資産の売却による収入	54	39
投資有価証券の売却による収入1009子会社株式の取得による支出-△74関係会社出資金の払込による支出△423-連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△1,664-貸付けによる支出△214△9貸付金の回収による収入36513	無形固定資産の取得による支出	$\triangle 143$	$\triangle 622$
子会社株式の取得による支出 - △74 関係会社出資金の払込による支出 △423 - 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出 △1,664 - 貸付けによる支出 △214 △9 貸付金の回収による収入 365 13	投資有価証券の取得による支出	△221	$\triangle 1,049$
関係会社出資金の払込による支出 △423 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出 △1,664 貸付けによる支出 △214 △9 貸付金の回収による収入 365 13	投資有価証券の売却による収入	100	97
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出△1,664-貸付けによる支出△214△9貸付金の回収による収入36513	子会社株式の取得による支出	_	$\triangle 743$
支出 口(な) 貸付けによる支出 口(な) 貸付金の回収による収入 365 13	関係会社出資金の払込による支出	$\triangle 423$	
貸付金の回収による収入 365 13		$\triangle 1,664$	_
200-	貸付けによる支出	△214	$\triangle 93$
7.今社の自己性者の販視による古山 (4.917)	貸付金の回収による収入	365	131
丁云江の日口体入の以付による关山	子会社の自己株式の取得による支出	△317	_
その他 △550 28	その他	△550	284
投資活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 7,949$	△10, 783

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日	(単位:百万円) 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ロ4.7をパチレットフト 、 、 ・	至 平成24年3月31日)	至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少)	45	$\triangle 3,787$
長期借入れによる収入	6, 500	25,787 $12,742$
長期借入金の返済による支出	△6, 397	$\triangle 7,084$
少数株主からの払込みによる収入	851	
配当金の支払額	$\triangle 909$	△909
少数株主への配当金の支払額	△70	△70
リース債務の返済による支出	△572	△684
その他	△1	$\triangle 1$
財務活動によるキャッシュ・フロー	△554	203
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	655
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1, 278	△88
現金及び現金同等物の期首残高	13, 155	14, 434
現金及び現金同等物の期末残高	14, 434	14, 346

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1. 連結の範囲に関する事項
 - (1)連結子会社数 19社

主要な連結子会社名

日曹商事㈱

三和倉庫㈱

日曹金属化学㈱

日曹エンジニアリング㈱

なお、当連結会計年度において、連結子会社でありましたニッソー樹脂株式会社は、連結子会社であります日 曹ファインケミカル株式会社に吸収合併され、日曹ファインケミカル株式会社は、ニッソーファイン株式会社に 社名を変更しております。

(2)主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

日曹達貿易(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

- 2. 持分法の適用に関する事項
 - (1)持分法適用の関連会社数 4社

Novus International, Inc.

IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS

日曹ビーエーエスエフ・アグロ㈱

常熟力菱精細化工有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称

日曹達貿易(上海)有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法適用会社の事業年度

IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS、日曹ビーエーエスエフ・アグロ(構及び常熟力菱精細化工有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Alkaline SAS及びそのグループ会社4社の決算目は12月31目であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

- 4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、定率法を採用している連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物

2~60年

機械装置及び運搬具

2~22年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した 有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用ソフトウエア 5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び連結子会社において、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (9~12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額 は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しておりま-

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ、クーポンスワップ、為替予約

ヘッジ対象

借入金、外貨建金銭債権及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、銀行借入にかかる将来の金利変動による金融費用の増加及び為替レートの変動リスクを回避する目的で、金利スワップ、クーポンスワップ及び為替予約を利用しており、収益獲得のために積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはしておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか 負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社及び国内連結子会社は、平成24年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は各取締役及び監査役の退任時とすることを決議しました。

これに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額403百万円は、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

① 当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各製品・サービス別に、それらに責任を有する本社事業部または子会社が、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本社において「化学品事業」「農業化学品事業」セグメントに責任を持つそれぞれの事業部と、子会社として独立して「商社事業」「運輸倉庫事業」「建設事業」セグメントに責任を持つそれぞれの子会社の5つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、「農業化学品事業」の区分に属していた工業用殺菌剤は、組織改正の実施に伴い、所属する区分を「化学品事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを表示しております。

② 各報告セグメントに属する主要製品は以下のとおりであります。

	事業区分	主要製品等	
		工業薬品	カセイソーダ、液化塩素、塩酸、カセイカリ、炭酸カリ、青化ソ ーダ、青化カリ、塩化アルミ、オキシ塩化燐、三塩化燐
報		化成品	金属ソーダ、特殊イソシアネート、アルコラート、有機チタン、 ラクテット、各種硫黄誘導体、顕色剤、PSD
告	化学品事業	機能材料	NISSO-PB、VPポリマー、透明導電ガラス、チタボンド、ビストレイター
セ		エコケア製品	日曹ハイクロン、日曹メルサン、テイクワン、ハイジオン、ヌメ リ取り剤
ゲ		医薬品・医薬中間体	HPC、DAMN、ファロペネムナトリウム、AOSA
		工業用殺菌剤	ベストサイド、バイオカット、ミルカット
×		殺菌剤	トップジンM、ベフラン、ベルクート、トリフミン、パンチョT F、アグロケア、ストロビー 、ファンタジスタ、ファンベル
ン	農業化学品事業	殺虫・殺ダニ剤	モスピラン、ニッソラン、ロムダン、コテツ、フェニックス、ピ ラニカ
1		除草剤	ナブ、ホーネスト、クレトジム、ピリブチカルブ 、コンクルード
		その他	くん煙剤
	商社事業	化学品、機能製品、合成樹脂、産業機器・装置、建設関連製品	
	運輸倉庫事業	倉庫・運送業務	
	建設事業	プラント建設、土木建築	

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

			報告セク	ゲメント			7		⇒m ±k der	連結
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表計上額(注)3
売上高										
外部顧客への 売上高 セグメント間	31, 053	35, 714	32, 539	3, 898	11, 644	114, 850	6, 268	121, 118	_	121, 118
の内部売上高 又は振替高	13, 305	95	5, 067	1, 433	3, 454	23, 357	3, 186	26, 543	△26, 543	_
計	44, 359	35, 810	37, 607	5, 331	15, 098	138, 207	9, 454	147, 662	△26, 543	121, 118
セグメント利益	567	2, 080	86	499	759	3, 992	177	4, 170	536	4, 706
セグメント資産	88, 386	52, 418	15, 480	8, 455	9, 090	173, 832	8, 980	182, 813	△3, 583	179, 230
減価償却費	3, 875	2, 069	49	315	104	6, 414	147	6, 562	△469	6, 092
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2, 605	2, 349	34	242	33	5, 265	461	5, 727	△446	5, 281

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発 事業等を含んでおります。
 - 2. セグメント利益、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引 消去によるものであります。また、セグメント資産の調整額のうち、全社資産の金額は15,958百万円であ り、親会社の余資運用資金(現金・預金及び投資有価証券)であります。
 - 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

			報告セク	グメント			7. 11h		细軟糖	連結
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設事業	計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表計上額(注)3
売上高										
外部顧客への売上高	36, 264	38, 041	32, 374	3, 753	11, 207	121, 640	5, 941	127, 581	_	127, 581
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13, 899	96	4, 249	1, 499	3, 388	23, 132	2, 724	25, 856	△25, 856	_
計	50, 163	38, 137	36, 623	5, 252	14, 596	144, 772	8, 665	153, 438	△25, 856	127, 581
セグメント利益	385	1,870	83	393	706	3, 440	267	3, 708	386	4, 094
セグメント資産	94, 396	58, 737	15, 510	8, 347	10, 871	187, 863	9, 283	197, 146	△3, 801	193, 344
減価償却費	3, 653	2, 041	42	290	89	6, 117	135	6, 252	△491	5, 761
減損損失	758	_	_	_	_	758	_	758	_	758
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	4, 955	4, 746	35	449	80	10, 266	352	10, 619	△550	10, 068

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発 事業等を含んでおります。
 - 2. セグメント利益、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。また、セグメント資産の調整額のうち、全社資産の金額は18,519百万円であり、親会社の余資運用資金(現金・預金及び投資有価証券)であります。
 - 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	566円26銭	621円16銭
1株当たり当期純利益金額	46円31銭	34円87銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	7, 044	5, 303
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_	_
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	7, 044	5, 303
期中平均株式数(千株)	152, 112	152, 107

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表(1)貸借対照表

		(単位:百万円)
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6, 626	6, 909
受取手形	1, 153	1, 041
売掛金	27, 802	28, 842
商品及び製品	12, 644	13, 752
仕掛品	208	196
原材料及び貯蔵品	4, 105	3, 994
前払費用	357	384
繰延税金資産	1, 328	1, 310
短期貸付金	3, 080	3, 189
立替金	1,775	1, 842
その他	533	705
貸倒引当金	<u></u>	Δ:
流動資産合計	59, 614	62, 168
固定資産		
有形固定資産		
建物	24, 587	24, 718
減価償却累計額	△15, 677	△16, 176
建物(純額)	8, 909	8, 54
構築物	14, 309	14, 617
減価償却累計額	△9, 906	△10, 215
構築物(純額)	4, 403	4, 40
機械及び装置	76, 413	77, 138
減価償却累計額	△65, 306	△65, 911
機械及び装置(純額)	11, 107	11, 226
車両運搬具	290	325
減価償却累計額	△252	△263
車両運搬具(純額)	37	61
工具、器具及び備品	8, 569	8, 763
減価償却累計額	△6, 965	△7, 250
工具、器具及び備品(純額)	1,603	1, 515
土地	15, 273	15, 75
リース資産	856	500
減価償却累計額		△349
リース資産(純額)	298	157
建設仮勘定	238	932
有形固定資産合計	41, 871	42, 586
無形固定資産		
のれん	1, 876	1, 642
商標権	200	100
特許権	1	
ソフトウエア	315	273
リース資産	793	544
その他	5	361
無形固定資産合計	3, 193	2, 923

(単位:百万円)

		(単位:百万円)
	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9, 332	11, 610
関係会社株式	16, 389	16, 389
出資金	337	331
関係会社出資金	642	642
関係会社長期貸付金	850	2, 369
従業員に対する長期貸付金	2	2
長期前払費用	601	695
前払年金費用	5, 039	6, 483
その他	373	391
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	32, 967	38, 317
固定資産合計	78, 031	83, 827
資産合計	137, 646	145, 995
負債の部		
流動負債		
支払手形	210	144
買掛金	10, 862	12, 289
短期借入金	26, 570	22, 370
1年内返済予定の長期借入金	6, 161	7, 163
リース債務	457	348
未払金	1, 967	1, 320
未払費用	1, 348	1, 379
未払法人税等	_	199
賞与引当金	2,007	2, 106
預り金	2, 408	4, 169
その他	408	406
流動負債合計	52, 402	51, 896
固定負債		
長期借入金	12, 634	16, 846
リース債務	715	389
繰延税金負債	1, 454	2, 520
役員退職慰労引当金	202	_
資産除去債務	582	584
長期預り保証金	1, 405	1, 243
その他	160	336
固定負債合計	17, 155	21, 919
負債合計	69, 557	73, 816
	-	,

(単位			ш	١
(111 / 11 / 11	•	\Box	ш	1
(+-11/-		\Box	1 1	1

		(単位・日刀円)
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	29, 166	29, 166
資本剰余金		
資本準備金	23, 084	23, 084
その他資本剰余金	3,010	3, 010
資本剰余金合計	26, 094	26, 094
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	782	782
繰越利益剰余金	11, 953	15, 208
利益剰余金合計	12, 735	15, 991
自己株式	△593	△595
株主資本合計	67, 403	70, 657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	735	1, 556
繰延ヘッジ損益	△49	△34
評価・換算差額等合計	685	1, 521
純資産合計	68, 088	72, 179
負債純資産合計	137, 646	145, 995

(2) 損益計算書

前事業年度 (自 平成23年4月1日 (自 平成24年4月1日 至 平成24年3月31日) 至 平成25年3月31日) 売上高 73,918 73,0 売上原価
売上原価
制 日 押 光 と み 知 方
製品期首たな卸高 12,102 12,6
当期製品製造原価 35,533 35,0
当期製品仕入高 18,119 18,6
合計 65,755 66,3
他勘定振替高 6 3
製品期末たな卸高 12,644 13,7
製品売上原価 53,104 52,2
売上総利益 20,814 20,8
販売費及び一般管理費 18,520 18,7
営業利益 2,294 2,1
g業外収益
受取利息 34
受取配当金 3,415 3,2
受取賃貸料 1,279 1,0
雑収入 384 6
営業外収益合計 5,114 5,1
営業外費用
支払利息 587 5
賃貸収入原価 693 693
出向者給与 446 3
雑支出
営業外費用合計 2,395 1,9
経常利益 5,012 5,2
特別利益
固定資産売却益 41 41
特別利益合計 41
特別損失
固定資産廃棄損 149 1
その他 14
特別損失合計 163 1
法人税、住民税及び事業税 164 3
法人税等調整額 740 6
法人税等合計 904 9
当期純利益 3,985 4,1

(3) 株主資本等変動計算書

(3) 你主員平守多期间昇音		(単位:百万円)
	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	29, 166	29, 166
当期変動額		
当期変動額合計	<u> </u>	<u> </u>
当期末残高	29, 166	29, 166
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	23, 084	23, 084
当期変動額		
当期変動額合計	_	_
当期末残高	23, 084	23, 084
その他資本剰余金		
当期首残高	3, 010	3, 010
当期変動額	,	
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,010	3, 010
資本剰余金合計		-,:-:
当期首残高	26, 094	26, 094
当期変動額	20, 001	20,001
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	26, 094	26, 094
利益剰余金	20,001	20, 001
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	728	782
当期変動額	120	102
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金 の増加	53	-
当期変動額合計	53	_
当期末残高	782	782
繰越利益剰余金		
当期首残高	8, 933	11, 953
当期変動額	2,000	11,000
剰余金の配当	△912	△912
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金 の増加	△53	_
当期純利益	3, 985	4, 167
当期変動額合計	3, 019	3, 255
当期末残高	11, 953	15, 208
→ /y4/17/A1E4	11,000	10,200

(単位:百万円)

				(単位:百万円)
	(自 平	前事業年度 ² 成23年4月1日 ² 成24年3月31日)	(自 至	当事業年度 平成24年4月1日 平成25年3月31日)
利益剰余金合計				
当期首残高		9, 662		12, 735
当期変動額				
剰余金の配当		$\triangle 912$		△912
当期純利益		3, 985		4, 167
当期変動額合計		3,073		3, 255
当期末残高		12, 735		15, 991
自己株式				
当期首残高		△592		△593
当期変動額				
自己株式の取得		$\triangle 1$		$\triangle 1$
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		Δ1		Δ1
当期末残高		△593		△595
株主資本合計				
当期首残高		64, 331		67, 403
当期変動額				
剰余金の配当		△912		△912
当期純利益		3, 985		4, 167
自己株式の取得		$\triangle 1$		$\triangle 1$
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		3, 071		3, 253
当期末残高		67, 403		70, 657
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		653		735
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		81		820
当期変動額合計		81		820
当期末残高		735		1,556
- 操延ヘッジ損益				
当期首残高		△59		$\triangle 49$
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		9		15
当期変動額合計		9		15
当期末残高		△49		△34
評価・換算差額等合計				
当期首残高		594		685
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		90		836
当期変動額合計		90		836
当期末残高		685		1, 521
→ /y1/\\/\\ •1		556		1,021

				(単位:百万円)
	(自 至	前事業年度 平成23年4月1日 平成24年3月31日)	(自 至	当事業年度 平成24年4月1日 平成25年3月31日)
純資産合計				
当期首残高		64, 926		68, 088
当期変動額				
剰余金の配当		△912		△912
当期純利益		3, 985		4, 167
自己株式の取得		$\triangle 1$		$\triangle 1$
自己株式の処分		0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		90		836
当期変動額合計		3, 162		4, 090
当期末残高		68, 088		72, 179

注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

平成25年3月期 連結決算概要

1. 連結業績 (単位:百万円)

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	増減
売上高	121, 118	127, 581	6, 463
営業利益	4, 706	4, 094	△612
経常利益	9, 365	8, 317	△1,047
当期純利益	7, 044	5, 303	△1,740

平成26年 3月期(予想)	増減 (対前期)	
134, 000	6, 418	
5, 400	1, 305	
7, 600	△717	
5, 800	496	

2. セグメント別連結売上高・営業利益

		平成24年 3月期	平成25年 3月期	増減
化学品事業	売上高	31, 053	36, 264	5, 210
16子四爭未	営業利益	567	385	△181
農業化学品事業	売上高	35, 714	38, 041	2, 326
辰未化子吅爭未	営業利益	2, 081	1, 870	△209
商社事業	売上高	32, 539	32, 374	△165
向 <u></u> 位争未	営業利益	86	83	△3
運輸倉庫事業	売上高	3, 898	3, 753	△144
建 制启 基	営業利益	499	393	△105
建設事業	売上高	11, 644	11, 207	△436
建议争未	営業利益	759	706	△53
その他事業	売上高	6, 268	5, 941	△326
ての他事業	営業利益	177	267	90
合計	売上高	121, 118	127, 581	6, 463
□ il	営業利益	4, 706	4, 094	△612

_	(単位:百万円)
平成26年 3月期(予想)	増減 (対前期)
40, 000	3, 735
510	124
39, 000	958
2, 600	729
34, 100	1, 725
140	56
3, 800	46
410	16
10, 400	△807
620	△86
6, 700	758
530	262
134, 000	6, 418
5, 400	1, 305

3. 連結キャッシュ・フローの状況

3. 連結キャッシュ・フローの状況			(単位:百万円)
	平成24年 3月期	平成25年 3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9, 867	9, 836	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7, 949	△10, 783	△2,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△554	203	758
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	655	739
現金及び現金同等物の期末残高	14, 434	14, 346	△88

4. 主要指標 (単位:百万円)

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	増減
為替レート(円/\$)	78. 8	83. 7	4.9
設備投資額	5, 061	9, 412	4, 350
減価償却費	6, 092	5, 761	△330
研究開発費	5, 738	5, 941	203
1株当たり当期純利益	46. 31	34. 87	△11. 44
総資産	179, 230	193, 344	14, 113

平成26年 3月期(予想)	増減 (対前期)	
90. 0	6. 3	
6, 500	△2, 912	
6, 300	538	
6, 200	258	
38. 13	3. 26	